

「これからの英語教育ビジョンおよび中期計画策定に向けた研究会」開催

英語教育の抜本的な改革に向け、改善のポイントと実践事例を共有

一般財団法人進学基準研究機構 (CEES) と、株式会社ベネッセコーポレーションの共催により、2018年6月、市区町村の教育委員会を対象とした、英語教育に関する研究会が東京で開催された。小・中学校を取り巻く英語教育環境が変化の中で、自治体の事業を学校の指導にどう組み込んでいくのか、また、事業の成果をどのように測り、事業のPDCAサイクルを回していけばよいのか。研究者や教育委員会からの情報の提供と、参加者によるワークショップが行われた。

英語教育改革の実践に向けて

英語力向上への必要要件は授業の質の改革

「これからの英語教育ビジョンおよび中期計画策定に向けた研究会」は、全国各地で順次開催されており、この日の開催地は東京で、関東地方を中心に幅広い地域の自治体が参加した。

まず登壇したのは、小・中学校の次期学習指導要領の検討に委員として参加した、東京外国語大学の根岸雅史教授だ。今回の学習指導要領の改訂における大きな特徴は、小・中・高で一貫したカリキュラムデザインになっていることだと強調した。

「今回の改訂では、議論のあり方がこれまでとは異なり、最初に小・中・



東京外国語大学大学院
総合国際学研究院
教授

根岸雅史

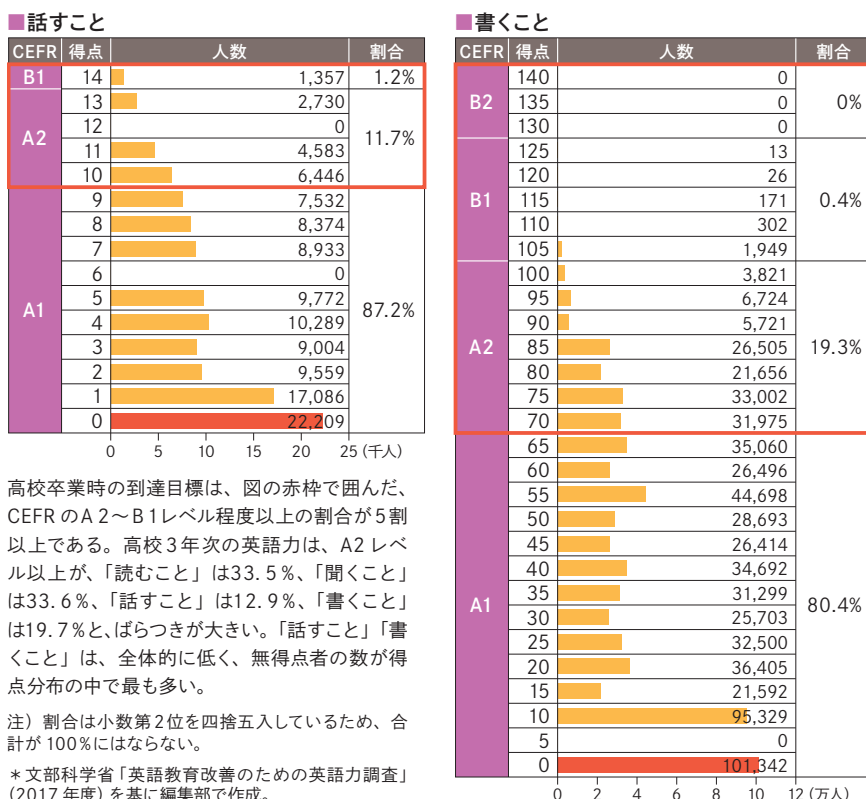
ねぎし・まさし

専門は英語教育学、言語テスト。中央教育審議会
外国語専門部会委員等を
歴任。

高の関係者が一堂に会して外国語教育全体を議論し、外国語教育で育成を目指す資質・能力、それらの資質・能力の成長過程のイメージなどを固めてから、各学校段階の学習指導要領の内容を検討していきました。到達目標も、4技能5領域のCan-Do形式が小中高一貫して示され、校種間の接続が図られています」

その到達目標は、高校卒業段階で、CEFR*1のA2～B1レベル程度以上の割合が5割以上と示された。一方、文部科学省「英語教育改善のための英語力調査」(2017年度)の結果を見ると、高校3年次の英語力は、「読むこと」「聞くこと」はそれぞれ約6割がA1であり、「話すこと」「書くこと」は無得点(0点)の割合が最も多く(図1)、そのほとんどが無回答だった。そうした4技能にばらつきがある状況を打開するために、量と質の両面から英語教育を変えるというのが、次期学習指導要領のね

図1 文部科学省「英語教育改善のための英語力調査」(2017年度・高校3年次)



高校卒業時の到達目標は、図の赤枠で囲んだ、CEFRのA2～B1レベル程度以上の割合が5割以上である。高校3年次の英語力は、A2レベル以上が、「読むこと」は33.5%、「聞くこと」は33.6%、「話すこと」は12.9%、「書くこと」は19.7%と、ばらつきが大きい。「話すこと」「書くこと」は、全体的に低く、無得点者の数が得点分布の中で最も多い。

注) 割合は小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にはならない。
* 文部科学省「英語教育改善のための英語力調査」(2017年度)を基に編集部で作成。

* 1 Common European Framework of Reference for Languages (ヨーロッパ言語共通参照枠)の略で、語学のコミュニケーション能力のレベルを示す国際標準規格。レベルはA1、A2 (A:基礎)、B1、B2 (B:自立)、C1、C2 (C:熟達)の6レベルがあり、C2が最も習熟度が高い。



埼玉県
熊谷市教育委員会
学校教育課指導主事

岡村賢一

おかむら・けんいち

埼玉県の公立中学校英語科教諭を務めた後、2013年度から現職。

らいた。

「小学3年生から外国語活動が始まり、小学校卒業までの4年間で、英語学習の時間は210時間となります。しかし、現状を見る限り、授業時数だけを増やしても、英語力が上がらないことは明らかです。目標に到達するためには、言語活動を高度化し、授業の質を大幅に改革する必要がありますでしょう」（根岸教授）

根岸教授が授業の質を変える観点として挙げたのは、学校での組織的な推進と、アセスメントの活用による課題を把握した上での改善などだ。

「英語で授業をしても、音読やシャドーイング^{*2}のみでは、言語活動をしているとは言えません。子どもが考え、その場に応じて自分の言葉で発信し、相手が受け止めるというやり取りをする。そうしたタスクを、教科書を活用して授業で行うことが大切です」（根岸教授）

英語教育改革の実践事例

教科書を何度も繰り返す「ラウンドシステム」を全中学校で導入

続いて登壇したのは、埼玉県熊谷市教育委員会学校教育課の岡村賢一指導主事だ。ラグビーワールドカップ2019の開催地の1つである熊谷市は、知力・徳力・体力を包括して「学力」と捉え、学力日本一を目指して「くまがやラグビー・オリパラプロジェクト」を推進している。

その施策の1つが、英語の「ラウンドシステム」である。それは、英

図2 熊谷市の英語「ラウンドシステム」

ストーリー性のある英語の教科書を選び、それを1年間で、中学1年次は5回、2・3年次は4回繰り返す。言語習得の自然な流れを重視し、単語や文法などはラウンドがある程度進行してから整理する。

ラウンド ^{*4}	目標	主な活動
1	概要理解	教科書本文の音声と、ヒントとなるピクチャーカードのみで、教科書本文の概要を理解する。
2	音と文字の一致 ^{*5}	音声を聞きながら教科書の英文を追い、音と文字を一致させる。
3	発音の習得	教科書を音読し、その英文をノートに写す（転写）。
4	文構造の習得	教科書の英文に設けられた空欄を埋めながら音読し（穴あきリーディング）、ノートに英文を書いていく。
5	自分の言葉で表現	教科書の内容を自分の言葉で伝え（ストーリーテリング）、その英文をノートに書いて、オリジナルテキストを作成する。

*4 2～3か月かけて各ラウンドを終える。 *5 1年次のみ。2・3年次では「発音の習得」が第2ラウンドとなる。
*熊谷市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。「VIEW21 教育委員会版」2017Vol.2 参照。

語の教科書を1年間に何度も繰り返して使い、生徒がコミュニケーションな活動に取り組むことで、英語4技能の統合的な力の定着を目指す取り組みだ（図2）。神奈川県横浜市立南高校附属中学校の取り組みを参考に、2014年度、熊谷市立熊谷東中学校で導入。翌年度には、同校に3校を加え、全4校を研究指定校にし、そこでの成果や課題を踏まえて、市教委が2016年度に「ラウンドシステム」のガイドブックを作成。市内全中学校が同システムを取り入れた。

「横浜市立南高校附属中学校と同じ方法を本市の学校に持ち込んでも適合しないと考え、本市が大切にしている、生徒と教員、生徒同士が『かまひ合う』方法を模索して、ガイドブックにまとめました」（岡村指導主事）

成果は、英語の資格・検定試験の結果に表れている。研究指定校では、2



写真 グループワークでは、「学校や教育委員会の目標設定」「現場の指導と評価の実態」をテーマに話し合った。参加者が自身の実践における課題を率直に述べ、それに対して様々な意見が出されていた。

～3年次にかけて、他校よりも平均で30ポイント前後もスコアが伸びた。

『「ラウンドシステム」で学習した生徒が入学した高校の先生から、『ライティング力がほかの生徒よりも高く、書く速度がとても速い』という報告を受けました。中学校での学習が、高校での学習につながり、中・高の連続性が出てきていると感じています」（岡村指導主事）

今後の課題は、各校が「ラウンドシステム」をさらに進化させるために、指導改善のPDCAサイクルを確立することだ。その起点となるのは現状の正確な把握と分析であると考え、2018年度、市内の全中学生が悉皆でベネッセ「GTEC」^{*3}を受検する。

「生徒が、自身の4技能それぞれの力を把握し、伸びや課題を実感して、次の学習に進めるようにしたいと考えています。先生方には生徒の課題を見だし、指導に生かしていくことを期待しています」（岡村指導主事）

最後に、参加者が4～5人のグループとなり、登壇者も加わって、各自自治体の実践や課題を共有し、指導改善のよりよい方法について議論した（写真）。小・中それぞれの指導主事がいたため、小中連携の観点での意見交換も活発に行われ、盛況のうちに研究会は終了した。

*2 聞こえてくる英文を即座に復唱する方法。 *3 ベネッセコーポレーションが提供する英語のスコア型テスト。「読む」「聞く」「話す」「書く」の4技能別に絶対評価を行う。スピーキングテストはタブレット端末を使用して行われるため、学校内での集団実施も可能。